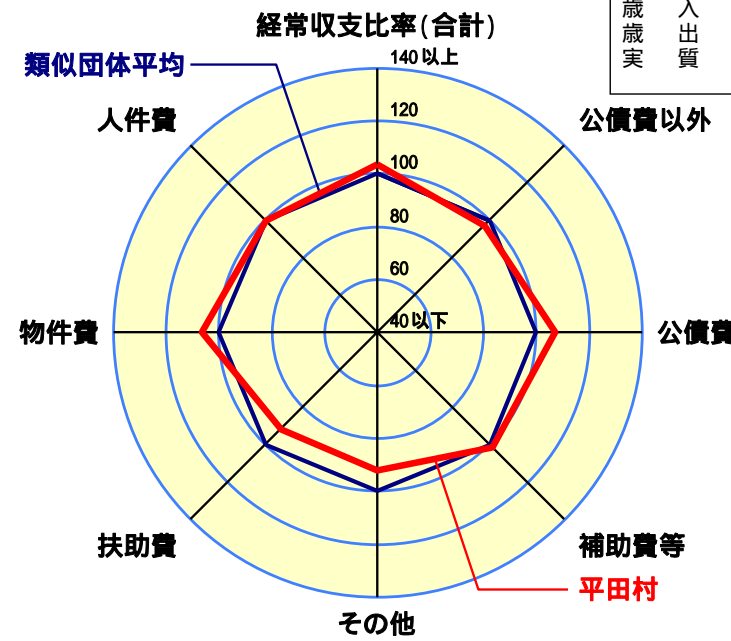


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	7,101人(H22.3.31現在)
面積	93.53 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,618,480千円
歳入総額	4,394,446千円
歳出総額	4,186,565千円
実質収支	170,870千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率(合計)**  
普通交付税や臨時財政対策債が増加し、また、公債費充当一般財源が42,014千円減少したことにより前年度と比較して3.1%の減少となった。

**人件費**  
団塊世代の大量退職に対応するために退職手当一時負担金40,000千円を平成21年度から5年間において負担金として支出しているが、職員4名退職し1名の補充であったため前年度と比較して0.4ポイントの減となった。

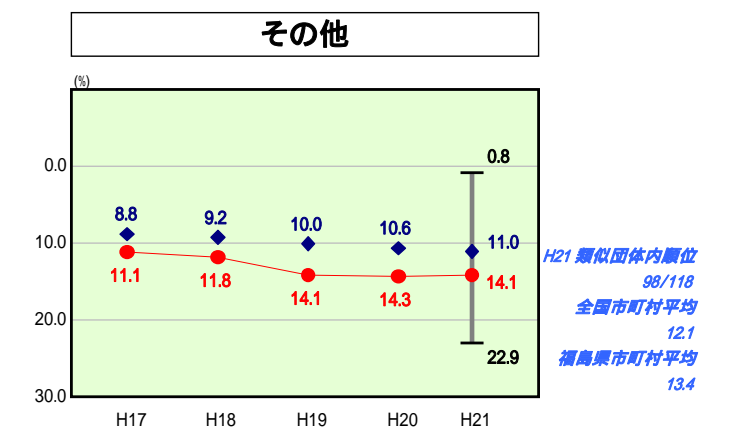
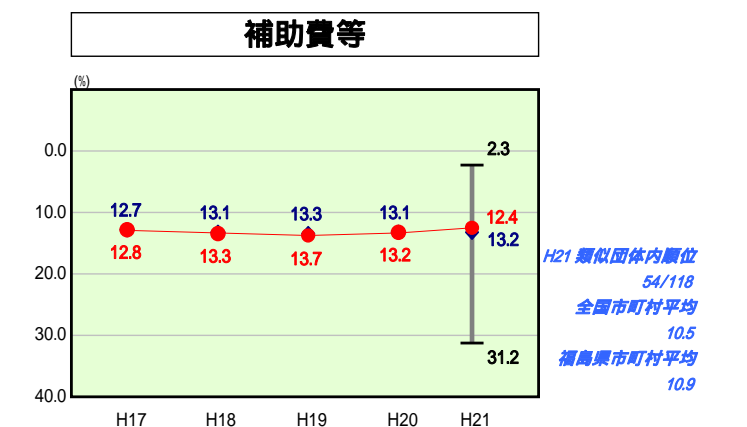
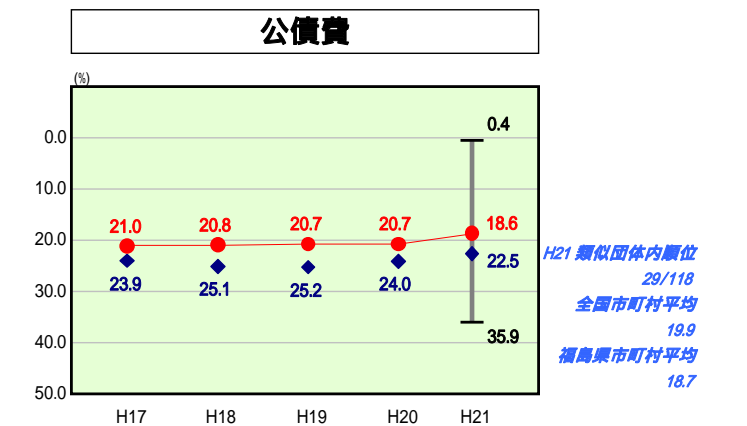
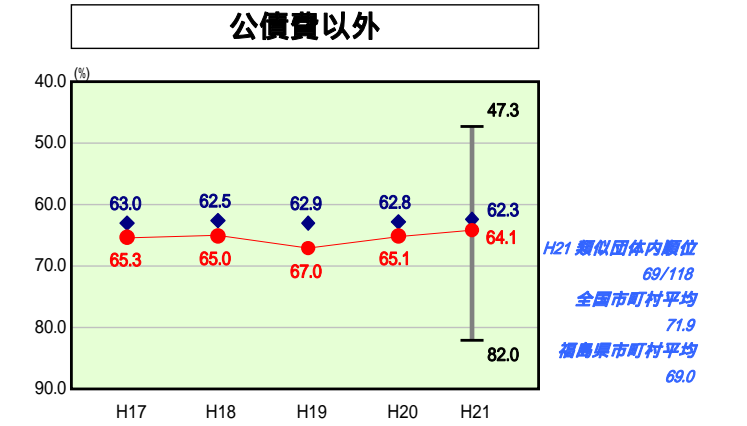
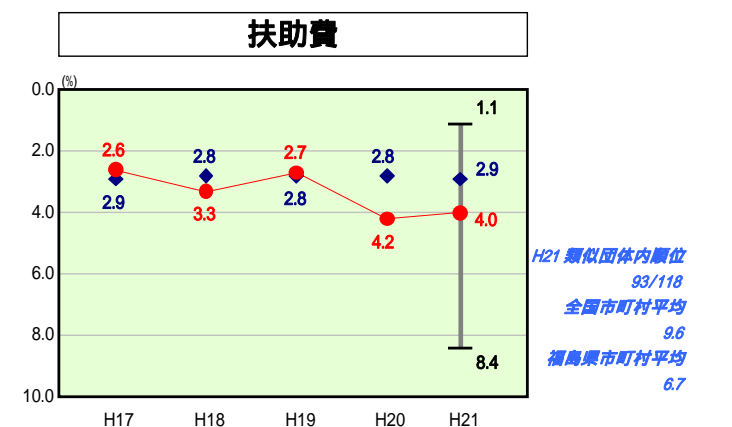
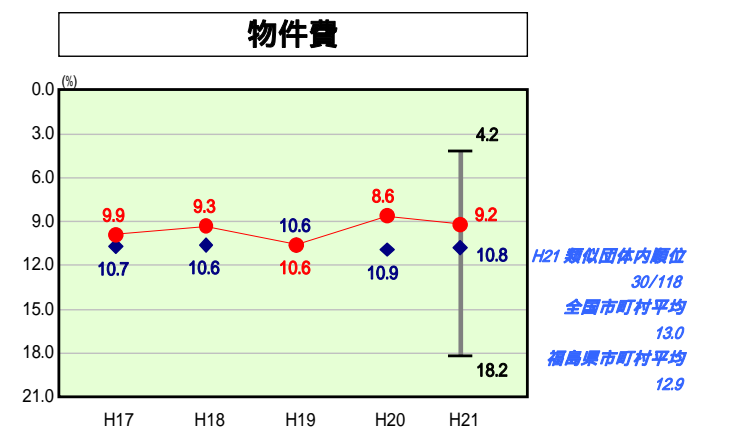
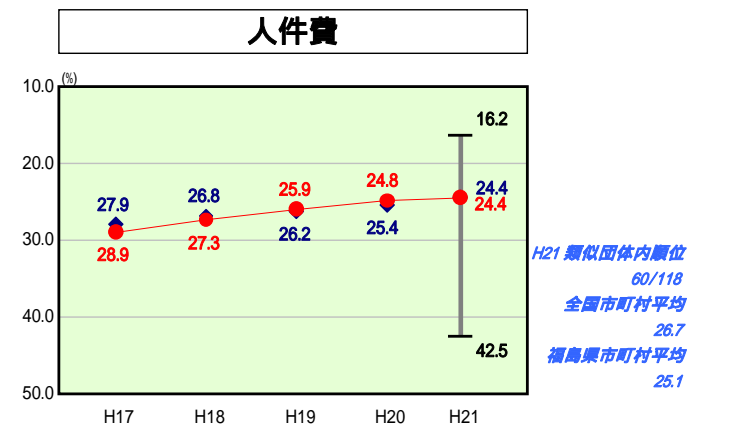
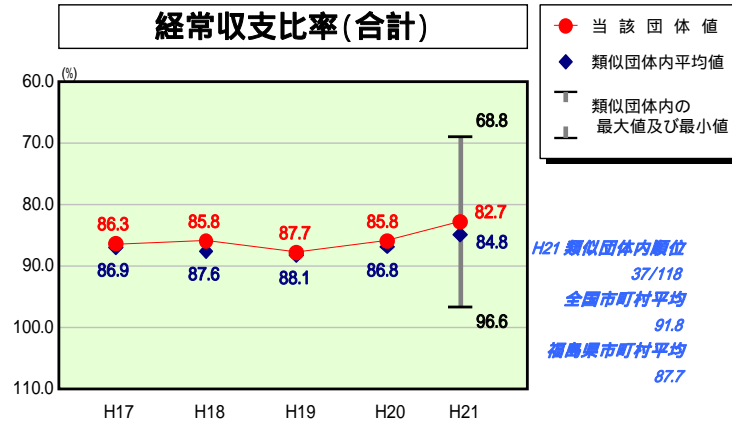
**物件費**  
ふるさと雇用再生特別基金事業及び福島県緊急雇用創出基金事業に伴い、前年度と比較して0.6ポイントの増となった。

**補助費**  
障害者自立支援事業に係る経費が減少したため、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。

**公債費**  
高利率借入の繰上償還が21,146千円の増となったが、公営住宅建設事業債や一般単独事業債の減少により、前年度と比較して2.1ポイントの減となった。

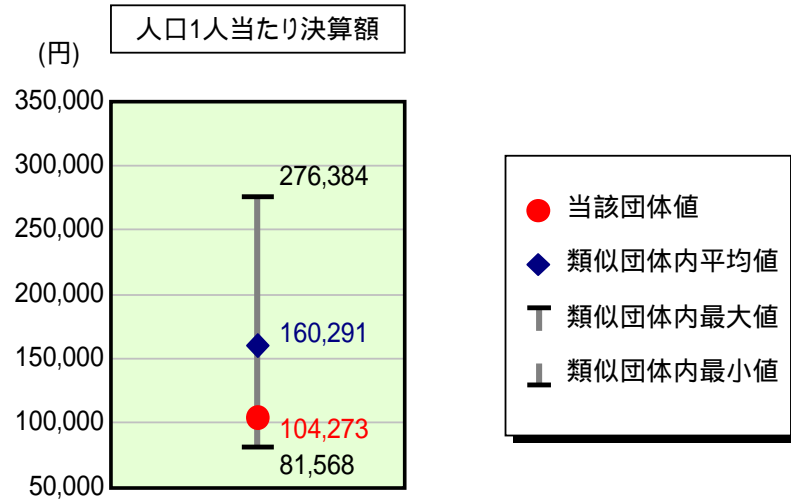
**補助費等**  
定額給付金給付事業が87,980千円の減、石川地方生活環境施設組合負担金が42,146千円の減等に伴い、前年度と比較して0.8ポイントの減となった。

**その他**  
社会保障関係経費に係る特別会計(後期高齢者医療及び介護保険事業等)や石綿管敷設替えに係る簡易水道事業特別会計繰出金が増加しているが、地域総合整備資金貸付事業が109,000千円減少したため、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



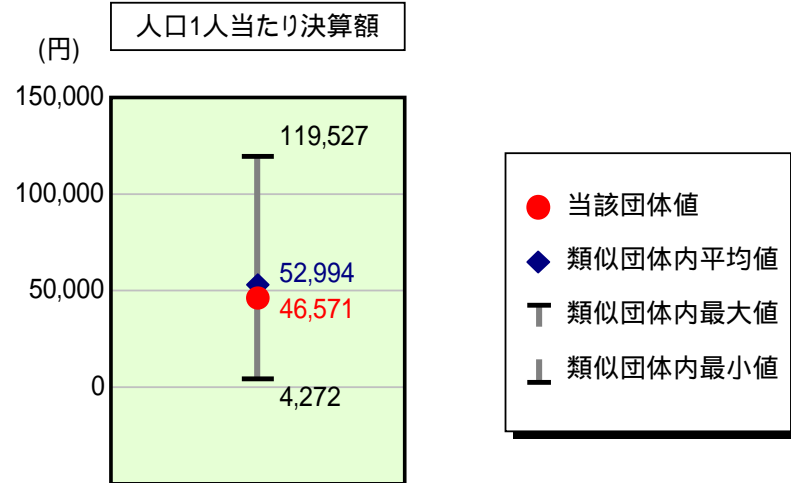
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	686,927	96,737	129,925	25.5
賃金(物件費)	29,140	4,104	11,774	65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	123,852	17,441	21,007	17.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,623	792	3,464	77.1
退職金	105,099	14,801	14,584	1.5
合計	740,443	104,273	160,291	34.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.00	14.33	4.33
ラスパイレス指数	95.5	94.7	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

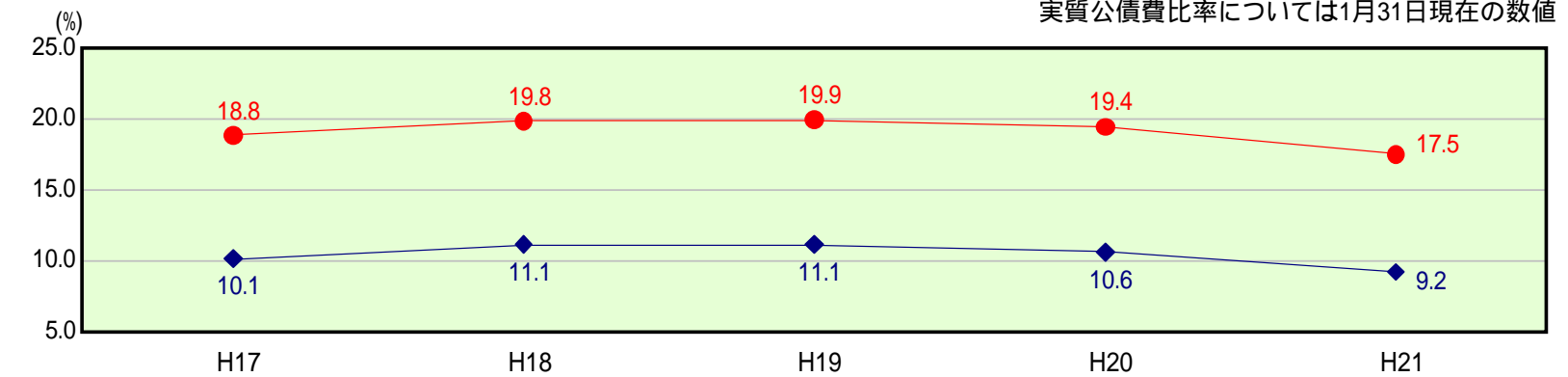


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	560,823	78,978	113,693	30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,123	16,916	22,461	24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,928	6,045	6,991	13.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,509	8,521	3,827	122.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	68,710	9,676	5,008	93.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	384,972	54,214	89,570	39.5
合計	330,701	46,571	52,994	12.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



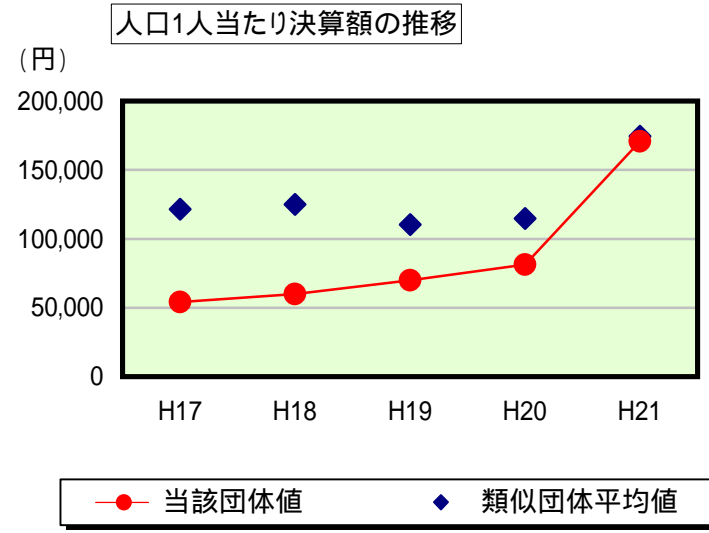
実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 平田村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	407,947	54,205	53.3	121,414	11.0	42.3
うち単独分	377,029	50,097	18.5	58,925	12.8	5.7
H18	446,104	59,856	10.4	124,895	2.9	7.5
うち単独分	398,447	53,461	6.7	61,345	4.1	2.6
H19	512,318	69,846	16.7	110,324	11.7	28.4
うち単独分	422,538	57,606	7.8	55,684	9.2	17.0
H20	590,778	81,397	16.5	114,677	3.9	12.6
うち単独分	259,851	35,802	37.9	55,912	0.4	38.3
H21	1,211,773	170,648	109.6	174,443	52.1	57.5
うち単独分	361,868	50,960	42.3	89,518	60.1	17.8
過去5年間平均	633,784	87,190	20.0	129,151	7.2	12.8
うち単独分	363,947	49,585	0.1	64,277	8.5	8.4